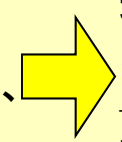


環境行動計画(概要)(案)

政府における「目指すべき持続可能な社会」

地球規模での環境問題
～地球温暖化の危機、資源の浪費による危機、生態系の危機の3つの危機に直面～



持続可能な社会実現
～低炭素社会、循環型社会、自然共生社会～
→各分野が各主体の参加で統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会を目指す。

基本とすべき「5つの視点」

(1) 環境と経済・社会を統合的向上、グリーン・イノベーション貢献という視点を重視すべき

(施策例)

- ・低炭素都市づくり推進による、高齢者等が自立して暮らしていける環境整備、行政サービスコストの適正化
- ・交通流対策による渋滞緩和、物流の効率化による運輸サービスの低コスト化
- ・生態系ネットワーク形成推進による、NPO等地域コミュニティの活性化
- ・省エネ・再生可能エネルギー、エコツーリズム、リサイクルポート施策推進等による関連産業の活性化
- ・交通、住宅・建築物、下水道、ICT分野等における省エネ・再生可能エネルギー等の技術革新、民間投資活性化

(2) 戦略的な国際交渉や国際環境協力に取り組むという視点を重視すべき

(施策例)

- ・海事分野における「IMO(国際海事機関)における国際的枠組みづくり主導」と「世界最先端の海洋環境技術開発」の一体的推進
- ・下水道分野におけるISO(国際標準化機構)における幹事国化、国際標準化の主導により、膜処理分野の国際競争力強化

(3) 面的な広がりを視野に入れた総合性・連携性という視点を重視すべき

(施策例)

- ・地域の特性に応じた低炭素都市づくり推進
- ・健全な水循環確保
- ・水と緑による生態系ネットワーク形成

(4) 人や企業の行動変容、参画・協働の推進という視点を重視すべき

(施策例)

- ・モビリティ・マネジメントによる自動車のかしこい利用の促進
- ・環境負荷の「見える化」の推進
- ・環境教育等による生物多様性の社会への浸透
- ・東京湾再生官民連携フォーラム設置による多様な関係者との連携・協働

(5) 長期的視野からの施策の立案・実行という視点を重視すべき

(施策例)

- ・国交省の技術力・総合力を活かした適応策の推進
- ・都市のコンパクト化により生じた緑地の生態系ネットワークへの転換

今後推進すべき環境政策の「7つの柱」

1 地球温暖化緩和策の推進

- 1-1 低炭素都市づくりの推進
- 1-2 環境対応車の開発・普及、最適な利活用の推進
- 1-3 交通流対策等の推進
- 1-4 公共交通機関の利用促進
- 1-5 物流の効率化等の推進
- 1-6 鉄道・船舶・航空における低炭素化の促進
- 1-7 住宅・建築物の省エネ性能の向上
- 1-8 下水道における省エネ対策等の推進
- 1-9 建設機械の環境対策の推進
- 1-10 温室効果ガス吸収源対策の推進

2 社会インフラを活用した再生可能エネルギーの利活用の推進

- 2-1 海洋再生可能エネルギー利用の推進
- 2-2 小水力発電の推進
- 2-3 下水道バイオマス利用の推進
- 2-4 インフラ空間を活用した太陽光発電の推進

3 気候変動への適応策の推進

- 3-1 国交省の技術力・総合力を活かした適応策の推進
- 3-2 水災害・沿岸分野における適応策の推進

4 循環型社会の形成に向けた取組の推進

- 4-1 建設リサイクルの推進
- 4-2 下水道資源の有効利用の推進
- 4-3 リサイクルポート施策の推進
- 4-4 海面処分場の計画的な整備の推進

5 健全な国土の形成に向けた取組の推進

- 5-1 健全な水循環の確保の推進
- 5-2 海の再生・保全
- 5-3 水と緑による生態系ネットワーク形成の推進
- 5-4 ヒートアイランド対策等大気環境保全に関する取組の充実強化

6 ライフスタイル・ワークスタイルの変革

- 6-1 モビリティ・マネジメントによる自動車のかしこい利用の促進
- 6-2 環境負荷の「見える化」の推進
- 6-3 環境教育等による生物多様性の社会への浸透

7 戦略的技術開発・国際貢献の推進

- 7-1 革新的技術開発、国際標準化等の推進
- 7-2 気象情報・地球地図による環境貢献の高度化
- 7-3 ICTを活用した環境貢献の高度化